



あなたと議会をむすぶ
GIKAI. MAGAZINE

こんにちは
議会です

かんだ

JANUARY 25 2003
No. 74

KANDA TOWN



12月定例会

- ▶ 特集 合併問題 P2 ~ 3
- ▶ 委員会報告 P4 ~ 5
- ▶ 一般質問10人登壇 P6 ~ 16
- ▶ カメラ見て歩き P18 ~ 19

盛況だった合併シンポジウム



特集 迫られる 地方の選択

合併をみんなでも考えよう

去る一月十二日（日）中央公民館において、市町村合併について基調講演・シンポジウムが開催された

第一部基調講演

第3の変革期と新しいまちづくり

（財）九州経済調査協会

情報研究部長

鳥丸 聡



〔Ⅰ〕 地方自治システムに再編を迫る4つの背景

(1) 第3の変革期の到来と地方分権の潮流

明治維新後の変革

第2次大戦後の変革

現在の第3の変革期

この3つの変革期を当時の経済成長、産業社会、地域構造など時代背景と変遷について解説。

〔Ⅱ〕 市町村合併のメリットとデメリット

「メリット」

- ・ 各種の行政サービスの享受や公共施設の利用等が広域的に可能となり、住民の利便性が向上すること
- ・ 専任の職員や組織の設置等が可能となり、高度かつ多様な施策が展開できること
- ・ 行政サービスの内容が充実するとともに、安定的に提供できること

「デメリット」

- ・ 合併の必要性やメリットが個別・具体の事例において明らかになりにくい場合があること
- ・ 合併後の市町村の中心部と周辺部で地域格差が生じたり、歴史や文化への愛着や地域への連帯感が薄れるといった懸念があること
- ・ 住民の意見の施策への反映やきめ細かなサービスの提供ができにくくなるという

- ・ 広域的視点に立ったまちづくりの展開が可能となること
- ・ 行政組織の合理化や公共施設の広域的な配置の調整等により限られた資源の有効活用が図られること

- ・ 懸念があること
- ・ 関係市町村間の行政サービスの水準や住民負担の格差の調整が難しいことおよび市町村によっては財政状況に著しい格差があること
- ・ 合併に伴い新しい行財政需要が生ずることや、一定期間経過後交付税が減少すること。
- ・ などについて参考になる講演があった。



新年のご挨拶

議長 沖永 春生



新年あけまして、おめでとございませう。

輝かしい二〇〇三年の新春を、ご家族お揃いで迎えられる心からお喜び申し上げます。

昨年は、国内外共に難題が山積し今だその糸口さえ見出せない現下の状況にあります。こうした中、苅田町でも新しい変革を求められています。特に地方分権の受け皿を作るためには市町村合併議論は避けることはできません。行政サービスの強化、財政基盤の強化など、より簡素で効率的な行財政基盤を確立するため行財政運営全般にわたる抜本的な行政改革を積極的に推進していかねばなりません。町民皆様方のご協力とご理解のもとで方向付けが出来るよう最善の努力をし、ご期待に応えるよう心新たに取組む決意であります。本年も皆様方にとって良い年でありますよう、祈念申し上げ新年のごあいさつといたします。

第二部シンポジウム

首長らが合併の意義やメリット、デメリットなどについて意見を交わした要旨内容

県企画振興部次長

出嶋 大介



「苅田は北九州市と京築から合併を求められる幸せな地域、今後も住民参画型で議論を進めてほしい」と語った。

北九州市助役

岡田 光由



「北九州市と苅田町の潜在能力を合わせると、アジアに向けての大きな力になる」と合併に意欲を示した。

行橋市長

八並 康一



「京築は歴史的に一体となり発展してきた。京都平野全体で地域の発展を」と訴えた。

苅田町長

伊塚 工



「北九州市との合併は行財政能力が高まると思うが、個性豊かなまちづくりができなくなり、住民負担も増す。1市5町の場合、高齢化や過疎化などの影響で行政サービスの低下を招くと思う」と述べ「今の段階では合併しなくても良いのではないかと思う」としながら「現時点の判断だけで合併の是非を決めてはいけない。町民と一緒に判断すべきで、20年先を見つめることも必要」とも述べた。

まとめ

今回初めてのシンポジウムに約800人が参加し開催された。

参加者は、各首長らの意見、議論に熱心に耳を傾け、「将来の町のあり方を考える良い機会だった」との声もありました。

合併問題は、苅田町の将来にとって最も大事なことのひとつでありそのために議会としても皆様方に情報を提供し、議論を促すため深くため町会議員による「出前講座」を行なっています。より多くの皆様方のご意見をお聴かせ下さい。

問い合わせ先

苅田町議会事務局

TEL 093-434-1981

会 報 告

総務常任委員会

委員長 作 本 文 男

付託案件

条例改正 三件
 補正予算 一件
 規約の変更 一件
 その他 二件
 慎重審議の結果、全議案を可決した。

議案と主な質議

国民健康保険税条例の一部改正

医療保険制度改革の実施に伴い健康保険法の改正を受けて、条例を改正するものである。

職員の給与に関する条例の一部改正

人事院勧告により国家公務員の給与改定に伴い職員給与等の改正を行うものである。

火災予防条例の一部改正

消防法の改正に伴い対象火気設備等及び対象火気器具等の離隔距離に関する基準が整備され又、公衆の出入りする場所等の指定が除かれたこと等により改正するものである。

福岡県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増減及び福岡県市町村職員退職手当組合規約の一部変更について

福岡県自治振興組合を組織する市町村数の増減について

福岡県市町村災害共済基金組合を組織する市町村数の増減について

福岡県市町村消防団員等、公務災害補償組合を組織する市町村数の増減について

平成14年度一般会計補正予算（第3号）

付託案件

条例改正

土地改良事業

財産の取得
町道路線の廃止
町道路線の認定

補正予算

産業建設常任委員会

委員長 武 内 幸次郎

議案と主な質議

企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正

人事院勧告により国家公務員の給与改定に伴い、企業職員の給与を改正するものである。

給水条例の一部改正

水道法の改正に伴い水道事業者の適切な関与により貯水槽水道の適正な管理が図られるよう改正するものである。

Q 検査料など町民負担が増えるのではないかと。
A 貯水槽の清掃や検査については資格のある業者に設置者の責任で依頼するもので費用は当事者負担である。

土地改良事業の施工について

新津区にある妙見池の老朽化による危険性と農業用水の確保のため整備するものである。

Q 実質耕作面積はどのくらいか。
A 休耕田を省いた面積は9,623㎡である。

財産取得について

新北九州空港関連用地として、九州地方整備局より譲渡を受けるものである。

町道路線の廃止について

町道、尾倉与原線の終点が変更されるため廃止するものである。

町道路線の認定について

尾倉与原線道路改築事業に伴い本線及び側道を町道として認定するものである。

Q 902号線の交通安全対策は。
A 警察や県の規制課等と打ち合わせ中である。

平成14年度一般会計補正予算（第3号）

Q 妙見池に行く途中までは道路は出来ているが百合ヶ丘への迂回路は。
A 予算の関係で中断しているが、道路計画は起点、終点までが完成し費用対効果が出るものと考えている。

Q 白石海岸高潮対策負担金はどのような工事なのか。
A 県事業で台風による浸水対策（白石海岸まで3キロ間の嵩上げ）工事である。

委員

条例・補正予算など32件可決

12月定例会は3日から18日まで会期16日間開催される

厚生文教常任委員会

委員長 坂本 東二郎

付託案件

条例制定

一件

条例改正

八件

補正予算

六件

その他

一件

慎重審議の結果、全議案を可決した。

議案と主な質疑

国民年金印紙売りさばき基金条例の廃止条例

市町村が行っている国民年金の印紙検認事務が廃止されることに伴う改正である。

奨学資金貸付条例の一部改正

専修学校の貸付範囲を拡大することに伴う改正である。

現時点での貸付者は、平成14年度で3名である。

町立保育所設置条例の廃止条例

町立若久保育所の経営を社会福祉法人苅田事業協会に移譲するに当たり改正するものである。

社会福祉法人の助成に関する条例の制定

社会福祉法人に対し、社会福祉の増進を図るため社会福祉法の規定により町が助成を行う場合の手続きについて定めるものである。

乳幼児医療費の支給に関する条例の一部改正

重度心身障害者医療費の支給に関する条例の一部改正

母子家庭等医療費の支給に関する条例の一部改正

国民健康保険条例の一部改正

健康保険法等の改正に伴い、被保険者負担割合が3歳未満2割、一般被保険者3歳から70歳未満3割、70歳以上1割又は一定以上所得者2割に改正するものである。

対象者数は、3歳未満164名、70歳以上3310名である。

畜犬取締条例の一部改正

身体障害者補助犬法の施行に伴い条例の改正を行うものである。

町立保育所園舎、事務所、備品の譲渡について

町立若久保育所を民営化することに伴い、保育所園舎、事務所及び備品を譲渡するものである。

保育所敷地の取扱いは、将来は買取りも検討する。

平成14年度一般会計補正予算(第3号)

民家型宅老所について、

地域への説明は、

地区の役員へ説明し施設への見学も予定している。

利用予定数は、

デイサービスで10名、12名、シヨートステイで2名、3名を予定している。

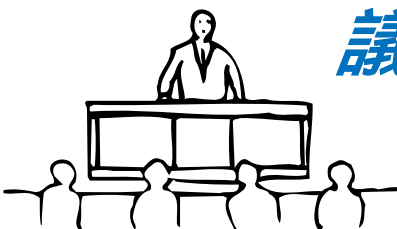
議会を傍聴しませんか

次の定例会は3月です。
一般質問は3月11日・12日・13日(3日間)の予定。

開催時間/10時~17時(予定)受付は庁舎6階まで。

問い合わせは議会事務局まで(☎434-1981)

12月議会は109人の傍聴者がありました



12月定例会の一般質問は、11日・12日・13日に開催され10人が登壇しました



作本 文男議員

一、水道局の在り方について



松蔭日出美議員

一、過去の一般質問について



林 繁実議員

一、地域コミュニティ経営と「地域力」評価指標について
二、中心市街地活性化及び商店街活性化をどう進めるか又その政策評価リストについてどの様に考えているのか



野本 正樹議員

一、総合体育館の管理について
二、町民健康診断のあり方
三、耐震化を進め安心できる学校に



武内幸次郎議員

一、合併せずに独自での町づくりについて
二、公社用地（片島、岡崎）の開発について
三、地球温暖化対策実行計画について
四、生涯学習とボランティア活動について

一般質問

Q & A



富安 正直議員

一、町の公教育について
二、ワンストップサービス導入について
三、広域合併について



坂本東二郎議員

一、平成15年度の重点施策について
二、合併問題について



梶原 弘子議員

一、政治倫理条例の見直しについて
二、教育問題について
三、合併問題について
四、苅田町の文化発展について
五、自治体独自の雇用対策は



川上公美子議員

一、人が大事にされる町政を苅田港の毒ガス弾を早期に処理せよ



珠久 六夫議員

一、伊塚町政2期目の政治姿勢と先に掲げた重点施策の具体的展開について
二、バランスシート導入後の具体的な展開と苅田町人材育成計画の今後の展開について

Q 仮設小屋がなぜ鴨小屋なのか

A 嘘の報告を受けた。大変面目ない

作本 文男議員

- Q 地方分権時代を迎えた今日、行政間で競争し、個性ある町づくりを求められているのに公文書を偽造し、仮設小屋を鴨小屋と偽って町に損害を与えた責任をどう取るのか。
- A 水道局の二崎浄水場で職員の手で鴨小屋を作ったと報告を受けたが、実際はそうではなかったわけで今反省している。
- Q 行政は税金（公の金）で運営している。執行部に間違いがあれば議会がチェックをし正していくのがあるべき姿だが、この問題は嘘のための嘘をやるために行われている。論外と思うが。
- A 仮設小屋を作ろうと思っただが愛鳥のため、鴨小屋を作った。鴨が巣立った後、仮設小屋にするつもりだった。
- Q 愛鳥のため税金52万5千円の公金を使ったわけだが、水道局は毎年5〜6千万円の赤字であり累積では50億近い借金がある。世間、民間の感覚では考えられない。愛鳥ではなく愛町でなければならぬと思うが。
- A 指摘のとおり甘かったと思う、十分反省している。
- Q 町に損害を与えた52万5千円はどう責任を取らせるのか。
- A 町の組織の中で精査し結論を出したい。
- Q 10月7日にこの事実を知り今日まで、何故、結論が出ないのか。信賞必罰を徹底すべきだ。
- A 町委託の弁護士とも相談し又、町の委員会にかけて審査をする。
- Q 必ずはじめをつけるべきだ。町民から見れば、行政で問題が起きたときいつもあやふやに片付けていると思われている。一般社会並みにすべきだ。
- A 結論を出し報告する。
- Q 問題がおきたときまず真相を説明、そして問題が起きた背景を明らかにする。そして、二度と同じ失敗をしないためにその対策を取らなければならない。
- A 改めるところは改め、いい方向に持っていきたいと思っている。
- Q この問題の処理は、まず責任の所在を明らかにし処

罰する。そして52万5千円を町に返還させる。以上二点について必ず、私ならびに議会に対し報告をしてほしい。

A 管理者である私も含め、早急に結論を出し報告する。荻田町には若くて優秀な職員がたくさんいる。上司が法律、条例、規則に違反

する行為があれば、どんどん問題提起してほしい。水道局では、今回の問題でこれに反し犯人探しをしている。とんでもない事であり、それを隠へいしようとする体質こそが問題である。

町を良くするため、勇気を持ってほしい。



問題になった鴨小屋

Q 人工透析送迎バス その後の対応は

A 時間の変更増便ということで検討した

Q 送迎に関して、苅田町にある病院が送迎を行っているかどうか調査したのか。

A 病院には話には行っていません。

Q 優しさがない、誠実さがない心がないというふうな指摘をしておく。自分で歩いてバス停までいける人と、車椅子で行く人もいるがタクシー券を何枚が多めにやることは出来ないのか。

A 福祉タクシー ケットについては、通常、障害者については36枚だが、今、透析をされている方には72枚に増やしている。さらに増やせるかということについては、今後検討させていただきます。



松蔭日出美議員

Q 次に生活道路について、道路の行き止まり、昔でいう九尺道路が生活道路になっている。二十世紀百年捨てられた道路あきらめられた道路、また二十一世紀そのまま百年捨てるのかと私は言いたいのである。特に力を入れないのは小さな道路、行き止まりの道路捨てられた道路、かわいそうなお、おじいちゃんおばあちゃん、子供が生活している道路などで役場の皆さんにはなかなかわかりにくいと思う。各区の区長、役員さんを尋ねて行ってはどうか。

A 区とも協議して、お互い住民の安全性や、われわれが気がつけばお互いにコミュニケーションを図り、道路行政を行うことが出来

ればと思っている。

Q 何度も指摘してきたが未登記分がたくさんあるが等覚寺の両区長が陳情してる分について解決法はその後どうなっているのか。

A 解決できない非常に難しい問題があり、組織を考えて前向きに取り組んでいきたいと思っている。現在、現状の調査をさせている段階である。

Q どういった調査をさせているのか。

A 北九州市財務支局、行橋法務局、行橋土木事務所、いるんな関係全部を調査している。

Q 最後に（ワントゥール スイス インポート ザン ワンハンドレッド ランゲージ）百の言葉よりも一つの真実、真実は一つであり頑張って頂きたい。三月議会に残りの質問の復習をしていきたい。



改善が求められる生活道路

Q 地域コミュニティ経営をどう進めるか

A 意見を参考に取組む

林 繁実議員

Q 私達は、地域コミュニティの中で生活している住民にとって住みやすく、満足度の高い環境を作るには、地域コミュニティレベルでより良い環境を作り上げなければならないと思う。

そこで資源効率的で波及効果の高い健全な地域経営のあり方を考えたとき、絶えず自己点検を行うことが求められており、そのための道具は評価指標と評価サイクルの導入である。

住民にとって、地域の現状と問題点を知りその上で建設的な議論を成立させる手助けとなることがいえる。行政評価、政策評価システムの導入が進められているが、地域コミュニティレベルではどうあるべきか、また町民が地域の状況を知り街づくりのパワーを測定することを目的にタウンマネジメントインデックスの施策を実施したことはあるか。

Q 評価リストの施策を実行するに当たりどの様な点に

ついて留意しようと考えているのか。

A わからない。

Q 私の考えは、町づくりの担い手である町民が大きなコストを負担しない指標を設定すること、又、経済成長も含めた複合的な視点を持つことである。町づくりの診断にはモデルが必要であるが力の剥奪モデルを知っているか。

A 知らない。

Q 生活条件を改善する要素として八つの社会的な力が考えられると言っているが、私は八つの資源にどの程度アクセスすることが可能かにより社会的なポテンシャルが決定されると思うが、そこで社会的な力を構成する資源としての様な考えがあるか。

A いかにか安く、大きな効果を果たすか非常に重要な問題だと思っている。

Q 私は、商店街活性化のための構成要素資源として次のことが考えられる、資金調達、人的支援開発時間のマネジメント、収益条件の整備、社会的ネットワーク

の開発、情報基盤、戦略、環境整備と思うが。

A そのとおりと思う。

Q 地域再生に向けての課題は、行政、民間企業等の各組織が参加することに加え、

A 生活者、住民としての多くの個人が参加することが重要である、このメカニズムを構築してもらいたい。意見を参考にしながら進めていきたい。



カラー舗装が進んだ商店街

一般質問

Q 耐震化を進め安心の学校に

A 町の各学校の耐震診断計画を立てる

野本 正樹議員

町民健康診断

のあり方

Q 対象者は40歳以上の国民健康保険者、国民年金1号3号の各被保険者となっているが、該当するのは何人か。

A 約1万2千4百人だ。

Q パートや自営業の方や、日曜日、祭日は休診、あるいは午前中までと、制約され診断に行けない町民が、少しでも多くいける体制作りをしたらどうか。

A 出来たら100%にするのが理想であるが、50%を割っている受診率を、せめて50%に持っていききたい。午後でも健診する病院もあるうとは思いますが、そうでない場合もあると思う。そこら辺の柔軟性をとっていただけないかという形で医師会と協議を進めていきたい。

耐震化を進め

安心の学校に

Q 文部科学省は、都道府県教育委員会に対して、3年以内に公立小中学校施設の

耐震診断を終える計画を今月中にまとめるように通知した。一番安全な場所でないければならないはずの学校施設の耐震度に、しっかりとした二重丸をつけられないことがわかった。本町には、小学校、中学校、8校がある。阪神大震災では、20年以上たっている、81年以前に建った学校が調べると数多く壊れている。

A 学校施設は子供たちが一日の大半を過ごす生活の場所であると同時に地域住民等の緊急避難場所の役割を果たす大切な場所であり、学校施設は防災機能を十分備えた施設でなければならぬ。15年から17年にかけて本町の各学校の耐震診断計画を立て、速やかに該当する校舎の診断を行い、校舎等の改築、補修の整備に努めていく。

Q トレーニング室のBGMは有線放送を利用したらどうか。

A 効果のある方法を今後、教育委員会として考えていく。

Q ゆとり空間、小学生、中学生も運動できるトレーニング室の増設の考えはあるか。

A 中庭が、170㎡ほどあり、建築基準法等をクリアしながら最大限中庭を活用して広げていく。又、学校5日制が始まり、小学生、中学生も活用出来る器械も今後検討していきたい。



拡充が指摘されたトレーニングセンター

Q 単独での町づくりはリーダーシップがさらに必要だ

A リーダーシップと職員の意識改革が必要である

武内幸次郎議員

Q 合併に対する町民意識の集約をどのように図るのか。

A 大変重要な課題であり町民の皆さんと一緒に考え方を決めていく。

Q 合併に対するアンケート調査として20歳以上の町民の中から無作為で6000人を対象として行うとの事であるが、他の市町村では対象者を18歳から、或は、全町民を対象とし調査を行うところもある。このように決めた根拠は。

A 統計学を使った。標本誤差を2%以内に収めるために標本が2、200人分あればよいが回収率を35%と考え約6、000ということにした。対象者については市町村で異なるが今回は20歳以下については除いた。6000人というのは有権者約27000人の22%程度である。統計学的に町民意識の把握ができることは理解するが、今後の町づくりの基本である町民参画の視点から考えるとこの方法でよいのか。

A 今回の調査は合併の方向性を決めるものではなく、

町民の方がどのように考えているかということを知るための住民アンケートと考えている。

Q 町長は個人的な意見として、当面は苅田町単独で行きたいとの考えを表明されているが、今後の町づくりを考える上で、今こそ将来の基盤作りに向けての投資的経費が必要な時期ではないのか。バランスシートによると財政状況は厳しく将来的な町づくりのための投資的経費は縮小せざる得ない」と明記されているが、このような状況を踏まえ単独でやっていけるのか疑問である。

A 仮に合併しないで単独で行くとの選択の場合、大変重く厳しい選択になる。町民参画の町づくり・自治能力の向上・行政能力の向上・さらに、財政能力を高めていかななくてはならない。幸いにして空港や高速といった交通基盤を活用して、企業誘致を行い税収を増やしている可能性がある。又、あわせて財政改革をしつかり行っていけば自立した財政

運営が出来るのではないかとと思う。

Q 平成22年を目標年度とした、第三次総合計画では大型事業が山積み計画されているが大型事業見直し、或は、中止をするなど町長の英断も必要であり、やめ

るといふ勇気も必要である。現実にはやれるのか。

A 健全な財政運営を考えた行っていくのは、優先順位を決め事業に取り掛かる必要がある。その中で指摘のように、やめる勇気も出てこようかと思う。



合併シンポジウム風景

一般質問

北九州市との合併は苅田町の大安売りか

A 北九州市は苅田町との合併を私たち以上に勉強している

小中学校で導入された
絶対評価への取り組み

Q 絶対評価では教師が自分の生徒の達成度を判断し、場合によっては全員に「5」を付けることが出来る。客観的な評価基準が必要と考える。

A 国や県から評価基準の作成についての資料が出されており、京築全体の勉強会、町独自の勉強会を行っている。

Q 教師が自分のクラスの達成度を付けることで、評価が甘くなりがちになるのでは。

A 当面は相対的な評価も加味した絶対評価ということになる。又、今回全国レベルでの学力の到達度をはかる標準学力検査を実施した

富安 正直議員



パソコン教育風景（馬場小）

町民の方を歩かせない、待たせない総合

窓口サービスを

Q 標準学力検査は2教科で行うと聞いている。予算が掛かるが「米百表」の精神で5教科行つて、将来に向けた教育に役立ててはどうか。

A 努力したい。

Q 以前にも何度が質問したが、どのように取り組んでいるか。

A

A 総合窓口システムを導入した場合、ひとりの職員が様々な課、多くの業務、制度を熟知しなければ対応できない。苅田町の場合、町民の方々への窓口業務は2階のフロアの片側に配置しており、そんなに離れたところに行かなくてもいろいろな業務が出来る配慮をしている。IT化が進めばワンストップサービスのなものも行えるのでは。

Q 町民の目に見える行政改革が必要だ。よりよく役場を感じてもらうため、届出などをそろえるくらい出来るのでは。

A 窓口の印象が変わつたと言われるような事は当然やりたいが、もう少し勉強してみたい。

北九州市からの

合併に向けた具体的な

アプローチは

Q 現状はどうなっているか。

A 京築の任意合併協議会からは正式に参加要請が来ているが、北九州市の公式なアプローチはない。ただ、

Q 北九州市長は今年3月の予算委員会で、苅田との合併をどう考えるかとの質問に対し、現状では北九州市から働きかける状況にないとの答弁をしている。ということは北九州と合併を考えた場合、我々の方から「合併させてください」と行くような状況にある。苅田町の大安売りという認識でよいのか。京築にしても独立にしてもオープンに議論している。はっきりした資料は出ないのか。

A 北九州市の企画調整室が作った資料では、合併特例債などの約340億円はほぼすべて苅田町域の整備拡充にあてられるとある。これ以上は差し控える。

Q 苅田町には可能性がある。町長は確固たるビジョンを示し、強力なリーダーシップを発揮してほしい。

Q 15年度町長の最も重視する政策は何か

A 地方分権時代のまちづくりシステムの構築である

坂本東二郎議員

Q 町民参加型の住民会議のテーマは何か。

A 第3次総合計画の実現を目指す百人委員会的に色々な分野に分かれて町民参画のもとで実現に向けやっていく。

Q 町民参加の百人委員会に町民の思いや熱意を広く吸収し反映できる組織を作ってもらいたい、また苅田町の商業地域があまりにも一、二階の平面的な利用に留まっているが公共下水道供用開始を機として高度立体利用を促進するような政策を検討願いたい。

A 町としてどういう施策を取れるかを含めて今後勉強していきたい。

教育問題について

Q 県の教育改革の中で豊津町に県立の中学校が開設され又、私立の中学校に通学する生徒も増え学校間競争の時代の中で苅田町として父兄の皆さんに遠くの学校へやるよりは地元によって、きちつと鍛えて、人間形成もしてもらおうという安心感

を与えるような教育環境なり体制を作っていく必要がある。

A 大事な点を御指摘いただいた。教育委員会として魅力ある教育、学校づくりを推進しているところであり、その施策について成果や問題点をはつきりさせ、評価を実施する事を計画している。

Q 確かな学力確立のために今学校に何が必要なのかとの観点から学校図書館に図書館司書の配置を是非願いたい。

A 学校図書館の充実、活性化は大事であり、子供が感動する本、読書の楽しさと出会いを作ることが重要である。特に今回、総合的学習の導入に伴い、自分で課題を見つけ、自分で解決していくということで学校図書館を授業中に利用することが非常に多くなる、よって各学校に図書館司書を是非配置したいと思っている。



司書配置が望まれる学校図書館

合併問題について

Q 合併問題は、基本的に自治体のあり方を問われていると思う。極論すれば、住民から見ると苅田町が要るのか、あるいは市町村が果たして要るのかという問題すら問いかけている。

A この際、町民の皆さん実情を知ってもらって、どういう町にしていきたいか又合併に対する意向というものを把握する点である。

Q 苅田町が単独を選択した場合のシミュレーションを示す必要があるのではないか。

A 今の時点で、まだ選択肢が決まったわけではないが第3次総合計画の実現に努力する。

一般質問

政治倫理条例の見直しや厳しい制度作りを

職員の職務の執行の公平・公正を厳しく確保

Q 公職者である町長や議員、配偶者は町の仕事に入れないうもつと厳しく出来ないか。

A 苅田町職員倫理審査委員会や倫理監督者を設け、違反行為の未然防止、監視、指導、助言審査を行う。

ないか、有害の疑いがある食器見直しを、行政改革で調理部門の民営化が言われているが、未来を担う子どもを大切にしているのか。

A 現段階で一括民営化などは全く考えていない、地元野菜は二十一%で、内訳はジャガイモ三・四%、玉ネギ二十七%、人参二十三%、米は県学校給食会から。町営農推進対策協議会で地産地消の拡大を目指す。環境ホルモン等有害物質が出ない食器（ポリエチレンナフタレート）を700万円で3700個そろえ、耐用年数は五年である。

子育てしやすい

町づくりに

Q 奨学金制度の充実を願う。一方、中途退学者の奨学金一括返済を条例からはずしてはどうか。

A 償還期間を超えない範囲で分割方式も出来る。福岡県以外の他県の専門学校にも広げることは今後選考委員会で検討する。

Q 農家を励ますため地元の米・野菜を学校給食に使用

梶原 弘子議員



給食風景（馬場小）

Q 平成15年度より学校に司書配置しなければならぬが「調べ学習」や「総合学習」など、学校図書の実用を願う。

A 司書の資格を持った専門職を各学校にほしいと考えている。

Q 町立図書館は、学校と連携して地域の教育力を高めるといわれている。大切な図書館の本代の予算を削らないでほしい。

A 町立図書館より学校図書充実したいと思っている。

合併問題について

Q 合併の押し付けには反対する。総務省から指針が来ているようだが、国の押し付けに乗らないでほしい、三十人学級の運動がされている中、合併協議会の中では学校の統廃合なども提案されている、安易に合併しないでほしい。

A 指針というかたちで読んだ、一月に町民の意向確認、三月に議会方向を定める。

ふるさと

二十一基金を有効に

Q 町内の学生、町民を支援してほしい、子ども達や町民が自由に使える文化ホール建設を。

A ふるさと推進事業は基金の利子を使い今年度は七団体に補助。五〇〇人程度入る文化ホール建設は基金では不足、将来にわたる検討課題とする。

町独自の雇用対策を望む

Q 国の完全失業率は五・九%だが苅田の動向はつかない。緊急地域雇用特別交付金を利用し、教育、地域文化、環境保全、福祉保育、作業所支援等々、研究し事業を作り出してほしい。

A 雇用確保の為、議会も良い案があれば積極的に提案してほしい。

Q 収入激減対策など人が大事にされる町政を

A 従来の低所得者対策で対処する

川上公美子議員

住みなれた家で
生活できる施策を

Q 今後実施する実態調査で配食サービスの数を絞り込むのか。

A 配食や介助の必要性、改革点を調査する。

Q 配食サービスの充実がボランティアの善意のみで継続できるのか。

A 今後ボランティアの方々とも話し合い、継続策を考える。

Q 現在、社会福祉協議会の職員の給与が高すぎるという議論に流れている。社協が行っている施策は、本来行政が責任を持つものであり社協を重視すべきである。

A これからの地域福祉の観点からどうしたら地域の人たちが自立して生活できるのか、地域福祉全体の調整役（専門職）が必要になってくるのではないかと考えているのか。

Q 今後そういう役割を当然やっけていくと期待している。町として地域福祉計画を考えているのか。

A 近いうちに着手したい。幅広い方たちで地域を支

えていくためのボランティアを養成したり、足の確保はどうするのか。

Q ボランティアの数は多くないので考えていきたい。

地方自治を守る 町づくりを

町づくりを

Q 町では市町村合併は重要なこととして4カ所の説明会と出前講座を実施、一月のシンポジウム後六千人へアンケート、三月に議会の意向を聞き、苅田町の将来を決める予定である。特例債の返還が始まる合併10年以降の財政見直しのわかる資料を示すなど丁寧な取り組みが必要ではないか。

A 交付税制度、補助金など決まっていないので予測は難しい。

Q 合併が地方に対する予算を削るうとして起こっている、住民の意思ではなく押し付けられているし、憲法や地方自治法に照らしてどうなのか、子供たちにとってどうなのか話し合う場が必要なので早急に結論を出さないことを求める。

長引く不況で完全失業率は5・9%、高校生の就職率が10月末でも内定が51・9%という。10年前の160万人以上の企業の求人が15万人まで縮小し生活苦や、経済苦で自殺者も急増している。前年度の収入で国民健康保険税などが決められるのでリストラ、倒産などによりた

A ちまちま支払いが不能になる。萩市では、社会福祉課が一括して受け付け国保、家賃、住民税、介護保険料などワンストップサービスで住民をうごかさずわがわがところがあれば担当者相談者のところへ出向いている、苅田町でも実施できないか。



ボランティアによる配食サービス

一般質問

Q 伊塚町政二期目の政治姿勢について問う

A 一期目に続きなお一層情報公開に努めていく

伊塚町政二期目の重点施策の実現を計る上でその根幹をなすものが情報公開の遵守であるが、今現在、このことについての失念も又、漏れも全くないのか。

Q 伊塚町政二期目の重点施策の実現を計る上でその根幹をなすものが情報公開の遵守であるが、今現在、このことについての失念も又、漏れも全くないのか。

A 今回の質問を受け各課に確認をしたが無いとこの事である。

Q 私はあると思う。それでは実例を挙げて質問するがその一つは、収入役不在に関する件である。前収入が昨年9月に任期満了で退任して今日迄本町では条例の定める所により総務部長が兼任し現在に至っている。しかしこの間町長は何故不在にしておくのか、いつ迄

不在なのかその理由を議会に対して明らかにしていない。このことは情報公開そのものを町長が否定することになるのではないか。

Q ご指摘の通り早くこの結論を出さなければと思つて

A



空席が続く収入役席

珠久 六夫議員

おり遅くとも平成15年3月迄には明確な答えを出すつもりである。

Q もう一点は苅田港の爆弾問題である。町長は今日迄に8回に亘り上京しこの問題解決に向け関係機関との折衝を行ったとの事である

A この件についても情報の開示がなされていない。又、先の議会での議員より指摘のあった保育園の補助金問題もしかりである。特に爆弾問題の早期解決は昨年

から営業運転を開始し、本町財政面に大きな貢献を果たした九電苅田発電所にとつては大変な関心事であると共にこうした情報の隠ぺい的なことを繰り返しているとの議会との間に不信を招きかねず執行部の反省を強く指摘しておく。

爆弾処理が待たれる工事現場



隙間のない福祉の充実について

Q 十分な支援が来ていないその要因は何であるのか把握しているのか。

A そうした検証をする体制にないと言つことと知識、経験不足も否めないと判断している。

Q 率直に言つて私の調査では、この要因は本町在宅介護支援の中核である基幹型支援センターの体制不備、つまり専門的人員の不足と地域支援センターへの指導力の強化等であり来年4月から障害者支援費制度が開始されることも合わせ早急に人員体制の見直しを行い組織体制の強化を図るべきと考えるが如何か。

A ご指摘の通りでありその様に努力をしていきたいと思つている。

Q 昨年末、老人介護福祉計画、介護保険事業計画の見直しに向け高齢者の実態調査が行われたがこの結果から現在の体制で十分な支援が来ていると判断しているのか。

A 各現場において一生懸命頑張っているが十分な支援が出来ているかと言われるとその判断は難しい。

委員会活動

総務常任委員会研修視察

平成十四年

十月二十一日～二十二日
埼玉県志木市



志木市では、現行の職員619人を2016年度までに373人体制にする計画を作成し、人件費を抑えながら、行政サービスを落とさない地方自立計画で、当面5年間は新規職員採用を凍結し、その後も状況を見ながら実施していくものである。
削減した補充については、有給の市民ボランティアである行政パートナーを採用したり、任期付き職員を導入するものであった。

産業建設常任委員会研修視察

平成十四年

十月二十二日～二十四日
愛知県田原町・名古屋市



農業集落排水処理施設の稼働状況について研修をした。
田原町における昭和五十二年からの取組状況や維持管理に対する現況報告を聞き、今後、苅田町の課題である農業集落排水事業の推進や維持管理に向けての取り組みについて大変参考になった。

厚生文教常任委員会研修視察

平成十四年十月二日～四日

富山県黒部市
滋賀県大津市



黒部市民病院は昭和二十三年に設立され、広く市民はもとより近隣周辺の中核医療機関として存在し又、老健施設など併設され保健医療、福祉という一連のシステムが完備されている。
本町の福祉行政の中に民間医療機関との連携を深め、相互活用を必要を痛感した。
大津市で開催された町村議員特別セミナーについては、市町村合併問題とヨーロッパ地域の自治や歴史についての講義があり大変参考になった。

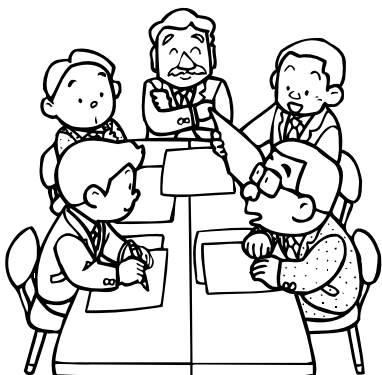
意見書案

「社会保障の改善をやめさせ、国民生活を守る政策を望む意見書」
否決

「障害者支援費支給制度移行についての意見書」
否決

「義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書」
否決

「平和解決を望む日本政府は、イラク攻撃反対を言明し戦争協力を拒否するよう求める意見書」
否決



くわ
歩ま

成人式
おめでとう





カ
見
て

出初式



東西南北 No.12

新任職員

議会傍聴

レポート

健康福祉課

須貝 篤 史



今回、研修の一環として議
会を傍聴させていただき、心
から感謝しております。

議会を傍聴してみても、執行
部と町議会議員の質疑応答は
緊張感が漂う雰囲気で議論さ
れているという印象でした。
今回の質疑応答の中で地方
分権ということが多く出て
きました。これからの行政は、
今まで以上に積極的に地域住
民に情報を公開して、行政の
ことを全て知ってもらえるよ
うなシステムを確立していく

ことが重要になってくると思
います。そうすることで町民
参画型の理想的な地方分権に
おける町づくりが出来るので
はないかと思えます。

また、多様化し変化してい
く地域住民のニーズを的確に
把握し、それを受ける側の行
政も常に変化をしながら、迅
速に対応していかなければな
らないと思います。

今後、行政に携わっていく
うえで、議会傍聴を通じて学
んだ経験を活かして、地域住
民の視点に立って、仕事に取
り組みたいと思います。

徴収対策室

高城 浩 二



私が職員として採用されて

から半年が経とうとしていま
すが、議会を傍聴する機会を
与えていただきました。

そこでは、「苅田町の個性
を活かし今後どのような町に
していくか」を前提とした議
員の方々と職員との質疑応答
が繰り広げられていました。
その内容は、町全体に関して
のものから地域に密着したも
のまで様々で、改めて議員の
方々は住民の代弁者であると
確信しました。それと同時に
苅田町がどのような方向に進
もうとしているのかをより多
くの住民の方々にも傍聴して
頂き、町政にもっと関心を寄
せて頂ければさらに活気のある
苅田町になっていくのでは
と感じました。

後、一番印象に残った点は
「地方分権に対応できる能力
を職員は持つべきだ」という
指摘です。私は社会の流れに
沿った考え方や能力を常に追
及し、住民の方々にも満足して
頂ける仕事ができるように努
力していきたいと思いました。

あ と が き

謹んで新春のおよろこびを
申し上げます。

みなさん「こんにちは議会
です かんだ」への御協力と
御愛読ありがとうございます。
私たち6人の編集委員は、
町政がわかりやすく伝わるよ
う心をくだいでいるところ
です。

先日も60代の女性が「さそ
われてはじめて議会傍聴に行
きました。実際に聞いて町政
のことがわかった。これから
も行きたい」と語ってくれ
ました。

ウィークデーの昼間には傍
聴にいけない方もおられます。
こうした事が改善できるよう
私達も働きかけていきます。

先日、市町村合併のシンポ
ジウムが中央公民館を満席に
して開かれました。成人式の
席でも町長が呼びかけていま
したが若い人の参加が少な
かったと思います。

合併して大きくなることは
かりでなく住民にとって良
いことであれば分割も考えて良
いのではないかと、というパネ
ラーの話が印象的でした。
市町村合併問題への関心が
少しずつではあるが高まっ
ています。

せっかく、たくさんの方が
参加したのだから、意見が
もつと出せるような時間や配
慮が必要だと感じました。
子や孫に住み良い町を残す
ため、改めて考える良い機会
にしたいものです。

(K・K)

議会広報特別委員会

- 委員長 珠久 六夫
- 副委員長 光永 信雄
- 委員 長井 孝篤
- 川上 公美子
- 武内 幸次郎
- 富安 正直